

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律をここに公布する。

御名 御璽

平成二十六年六月二十五日

内閣総理大臣 安倍晋三

法律第八十三号

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律

(地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律の一部改正)

第一条 地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律(平成元年法律第六十四号)の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律

目次中「公的介護施設等の整備(第三条第一項)」を「地域における医療及び介護の総合的な確保(第三条第一項)」に、「第十一条第一項」を「第十二条第一項」に、「第二十一条」を「第二十三条」に、「第二十二条」を「第二十四条」に改める。

第一条中「かんがみ」を「鑑み」に、「介護給付等対象サービス等を提供する施設及び設備の計画的な整備等」を「効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保」に、「老人」を「高齢者」に改める。

第二条中第三項を第四項とし、第二項を第三項とし、第一項を第二項とし、同条に第一項として次の一項を加える。

この法律において「地域包括ケアシステム」とは、地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防(要介護状態若しくは要支援状態となることの予防又は要介護状態若しくは要支援状態の軽減若しくは悪化の防止をいう)、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制をいう。

第一章の章名を次のように改める。

第二章 地域における医療及び介護の総合的な確保

第三条の見出しが「総合確保方針」に改め、同条第一項中「公的介護施設等の整備に関する基本方針」を「地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針に、「整備基本方針」を「総合確保方針」に改め、同条第二項中「整備基本方針」を「総合確保方針」に改め、同項各号を次のように改める。

一 地域における医療及び介護の総合的な確保の意義及び基本的な方向に関する事項

二 地域における医療及び介護の総合的な確保に関し、医療法(昭和二十三年法律第二百五号)第三十条の三第一項に規定する基本方針及び介護保険法第二百十六条第一項に規定する基本指針の基本となるべき事項

三 次条第一項に規定する都道府県計画及び第五条第一項に規定する市町村計画の作成並びにこれらの整合性の確保に関する基本的な事項

四 前二号に掲げるもののほか、地域における医療及び介護の総合的な確保に関し、次条第一項に規定する都道府県計画、医療法第三十条の四第一項に規定する医療計画(以下「医療計画」という)及び介護保険法第二百十八条第一項に規定する都道府県介護保険事業支援計画(以下「都道府県介護保険事業支援計画」という。)の整合性の確保に関する事項

五 公正性及び透明性の確保その他第六条の基金を充てて実施する同条に規定する都道府県事業に関する基本的な事項

六 その他地域における医療及び介護の総合的な確保に関する必要な事項

第一条第三項中「整備基本方針」を「総合確保方針」に改め、同項を同条第四項どし、同条第二項の次に次の一項を加える。

3 厚生労働大臣は、総合確保方針の案を作成し、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、医療又は介護を受ける立場にある者、都道府県知事、市町村長(特別区の区長を含む。次条第四項及び第十条において同じ)、介護保険法第七条第七項に規定する医療保険者(次条第四項及び第五条第四項において「医療保険者」という)、医療機関、同法第二百十五条の三十(第一項)に規定する介護サービス事業者(次条第四項及び第五条第四項において「介護サービス事業者」という)、診療又は調剤に関する学識経験者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。

第二十二条第一項中「第十六条」を「第十八条」に改め、同条を第二十四条とする。

第四章中第二十一条を第二十三条とし、第三章中第二十条を第二十二条とし、第十九条を第二十一条とする。

第一条第三項中「第十四条」を「第十六条」に改め、同条を第二十条とし、第十七条を第十九条とし、第十八条を第十八条とする。

第十五条第一項中「第十一项第一項」を「第十三项第一項」に改め、同条第二項中「第十一项第三项」を「第十三项第三项」に改め、同条を第十七条とし、第十四条を第十六条とし、第十条から第十三条までを二条ずつ繰り下げる。

第九条中「昭和二十一年法律第六十七号」を削り、第二章中同条を第十一条とする。

第八条中「施設設置者は「都道府県整備施設(市町村計画に掲載された事業に係る施設に限る。)に係る施設を設置する者(以下この条において「施設設置者」という。)は」に、「市町村整備施設」を「都道府県整備施設」に改め、同条を第十条とする。

第七条中「市町村整備計画に掲載された第四条第二項第二号に掲げる事業」を「都道府県事業」に、「市町村整備施設」を「都道府県整備施設」に改め、「(以下「施設設置者」という。)」を削り、同条を第九条とする。

第六条の前の見出しを削り、同条中「前条第二項の規定による交付金を充てて整備する」を「第六条の基金を充てて実施する医療計画に基づく事業に要する費用又は」に、「同法」を「医療法第三十条の九又は老人福祉法」に「同項」を「これら」に改め、同条を第八条とし、同条の前に見出しとして「老人福祉法等の特例」を付する。

第十九条第三項中「第八条第二十六項」を「第八条第二十七項」に改める。

第三十一条第四項中「第八条第二十一項」を「第八条第二十二項」に、同条第二十七項」を「同条第二十八項」に改める。別表第一「その事業として居宅介護を行う者又は特定福祉用具販売事業者の項中「第八条第二十一項」を「第八条第二十二項」に改める。

(診療放射線技師法の一部改正)

第四条第一号中「第二十四条の二に規定する」を「第二十四条の二各号に掲げる」に改める。

第二十四条の二の見出し中「検査」を「検査等」に改め、同条中「磁気共鳴画像診断装置その他」の画像による診断を行うための装置であつて政令で定めるものを用いた検査(医師又は歯科医師の指示の下に行うものに限る。)」を「次に掲げる行為」に改め、同条に次の各号を加える。

一 磁気共鳴画像診断装置その他による診断を行うための装置であつて政令で定めるものを用いた検査(医師又は歯科医師の指示の下に行うものに限る。)」を行うこと。

二 第二条第一項に規定する業務又は前号に規定する検査に関連する行為として厚生労働省令で定めるもの(医師又は歯科医師の具体的な指示を受けて行うものに限る。)を行うこと。

第三十六条第二項ただし書中「場合は」を「場合は、」に改め、同項第二号中「とき」の下に「(前号に掲げる場合を除く。)」を加え、同号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

二 多数者の健康診断を一時に行う場合において、胸部エックス線検査(コンピュータ断層撮影装置を用いた検査を除く。)その他の厚生労働省令で定める検査のため百万電子ボルト未満のエネルギーを有するエックス線を照射するとき。

(歯科技工士法の一部改正)

第十三条 歯科技工士法(昭和三十年法律第一百六十八号)の一部を次のように改正する。

第九条の次に次の十六条を加える。

(指定登録機関の指定)

第九条の二 厚生労働大臣は、厚生労働省令で定めるところにより、その指定する者(以下「指定登録機関」という。)に、歯科技工士の登録の実施及びこれに関連する事務(以下「登録事務」という。)を行わせることができる。

2 指定登録機関の指定は、厚生労働省令で定めるところにより、登録事務を行おうとする者の申請により行う。

3 厚生労働大臣は、他に第一項の規定による指定を受けた者がなく、かつ、前項の申請が次の要件を満たしていると認めるときでなければ、指定登録機関の指定をしてはならない。

一 職員、設備、登録事務の実施の方針その他の事項についての登録事務の実施に関する計画が、登録事務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。

二 前号の登録事務の実施に関する計画の適正かつ確実な実施に必要な経理的及び技術的な基礎を有するものであること。

4 厚生労働大臣は、第二項の申請が次の各号のいずれかに該当するときは、指定登録機関の指定をしてはならない。

一 申請者が、一般社団法人又は一般財團法人以外の者であること。

二 申請者が、その行う登録事務により登録事務を公正に実施することができないおそれがあること。

三 申請者が、第九条の十三の規定により指定を取り消され、その取消しの日から起算して二年を経過しない者であること。

四 申請者が、この法律に違反して、刑に処せられ、その執行を終わら、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して一年を経過しない者

口 次条第二項の規定による命令により解任され、その解任の日から起算して一年を経過しない者

(指定登録機関の役員の選任及び解任)

第九条の三 指定登録機関の役員の選任及び解任は、厚生労働大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

2 厚生労働大臣は、指定登録機関の役員が、この法律(この法律に基づく命令又は処分を含む。)若しくは第九条の五第一項に規定する登録事務規程に違反する行為をしたとき、又は登録事務に関し著しく不適当な行為をしたときは、指定登録機関に対し、当該役員の解任を命ずることができる。

(事業計画の認可等)

第九条の四 指定登録機関は、毎事業年度、事業計画及び収支予算を作成し、当該事業年度の開始前に(第九条の二第一項の規定による指定を受けた日の属する事業年度にあつては、その指定を受けた後遅滞なく)厚生労働大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 指定登録機関は、毎事業年度の経過後三月以内に、その事業年度の事業報告書及び収支決算書を作成し、厚生労働大臣に提出しなければならない。

(登録事務規程)

第九条の五 指定登録機関は、登録事務の開始前に、登録事務の実施に関する規程(以下「登録事務規程」という。)を定め、厚生労働大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 登録事務規程で定めるべき事項は、厚生労働省令で定める。

3 厚生労働大臣は、第一項の認可をした登録事務規程が登録事務の適正かつ確実な実施上不適当となつたと認めるときは、指定登録機関に対し、当該登録事務規程を変更すべきことを命ずることができる。

(規定の適用等)

第九条の六 指定登録機関が登録事務を行う場合における第五条及び第六条第二項(第八条第三項において準用する場合を含む。)の規定の適用については、第五条中「厚生労働省」とあるのは「指定登録機関」と、第六条第二項中「厚生労働大臣」とあるのは「指定登録機関」と、「免許を与えたときは、歯科技工士免許証(以下「免許証」という。)」とあるのは「前項の規定による登録をしたときは、当該登録に係る者に歯科技工士免許証明書」とする。

2 指定登録機関が登録事務を行う場合において、歯科技工士名簿に免許に関する事項の登録を受けようとする者は又は歯科技工士免許証明書(以下「免許証明書」という。)の書換交付を受けようとする者は、実費を勘案して政令で定める額の手数料を指定登録機関に納付しなければならない。

3 前項の規定により指定登録機関に納められた手数料は、指定登録機関の収入とする。

(秘密保持義務等)

第九条の七 指定登録機関の役員若しくは職員又はこれらの者であつた者は、登録事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

2 登録事務に従事する指定登録機関の役員又は職員は、刑法(明治四十年法律第四十五号)その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員みなす。

(帳簿の備付け等)

第九条の八 指定登録機関は、厚生労働省令で定めるところにより、帳簿を備え付け、これに登録事務に関する事項で厚生労働省令で定めるものを記載し、及びこれを保存しなければならない。

口 本件の監督命令に対する登録事務に關し監督上必要な命令をすることができる。

(移行計画の変更等)

**第十条の四** 前条第一項の規定による移行計画の認定を受けた経過措置医療法人（以下「認定医療法人」という。）は、当該認定に係る移行計画を変更しようとするときは、厚生労働大臣の認定を受けなければならない。

厚生労働大臣は、認定医療法人が前条第一項の認定に係る移行計画（前項の認定があつたとき）は、その変更後のもの。以下「認定移行計画」という。）に従つて新医療法人への移行に向けた取

3 厚生労働大臣は、認定医療法人が認定移行計画に記載された前条第一項第四号の移行の期限まで組を行っていないと認めるとき、その他厚生労働省令で定めるときは、その認定を取り消すことができる。

4 でに新療法人にならなかつたときは、その認定を取り消すものとする。  
前二項の規定により認定を取り消された経過措置療法人は、更に前条第一項の認定を受ける

5 前条第四項の規定は、第一項の認定について準用する。  
ことかでぎない。

(提出期限の特例) 第十一条の五 認定医療法人については、医療法第五十一条第一項中「三月以内」とあるのは、「六

月以内」とする。  
（認定の失効）

**第十条の六** 認定医療法人が新規医療法人になつたときは、当認定医療法人が受けた附則第十条の三第一項の認定（附則第十条の四第一項の認定を含む。）は、その効力を失う。

(援助)  
第十条の七 政府は、認定医療法人に対し、認定移行計画の達成のために必要な助言、指導、資金

(報生) 亂通のあいせんその他の援助を行ふよう努めるものとする。

第十条の八 認定医療法人は、厚生労働省令で定めることによりて、厚生労働大臣に報告しなければならない。

(権限の委任) 第十一条の九 附則第十条の三及び第十条の四並びに前条に規定する厚生労働大臣の権限は、厚生労

2 働省令で定めるところにより、地方厚生局長に委任することができる。  
前項の規定により地方厚生局長に委任された権限は、厚生労働省令で定めるところにより、地

方厚生支局長に委任することができる。  
(社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律の一部改正)

**第二十四条** 社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第二百一十五号）の一部を次のように改正する。

**附則第一條** 平成十七年四月一日を平成十八年四月一日に改める。

**施行期日**　第一条　この法律は、公布の日又は平成二十六年四月一日のいずれか遅い日から施行する。ただし、

この名号に掲げる規定は、当該名号に定める日から施行する。

びに附則第七条 第三十三条ただし書 第十八条 第二十一条第一項ただし書 第二十二条 第二十九条 第三十一条 第六十二条 第六十四条 第六十七条 第七十二条

二 第三条の規定（医療法第三十条の三第一項の改正規定〔厚生労働大臣は〕の下に「地域における」）

ける医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号）第三条第一項に規定する総合確保方針に即して」を加える部分に限る。）を除く。）並びに第二十条及び第二十三条

第五十五条 第四十四条 第四十三条 第四十二条 第四十一  
条の規定並びに附則第八条第一項及び第三項、第三十二条第一項  
十三条並びに第六十九条の規定 平成二十六年十月一日

第四条のうち、医療法の目的の記述規定(第三章 医療の安全の確保)を改め、「第三章 医療の安全の確保」を「第十一章 医療の安全の確保 第一節 医療の安全の確保のための措置」(第六条の九 第八条の十四)に改める

第一節 医療の安全の確保のための措置（第六条の九—第六条の十四）に改める  
第二節 医療事故調査・支援センター（第六条の十五—第六条の二十七）を

部分に限る。）、同法第三章中第六条の九の前に節名を付する改正規定、同章中同法第六条の十一  
第一節 医療事故調査・支援センター（第六条の十五・第六条の二十七）

十三とする改正規定、同法第六条の十の改正規定、同条を同法第六条の十一とする改正規定、同法第六条の九の次に一条を加える改正規定、同章に一節を加える改正規定、同法第十七条の改正規定

規定、同法第七十二条第三項の改正規定(「第六条の十一第四項」を「第六条の十三第四項、第六

条の二十一、第六条の二十一〔第二項〕に改める部分に限る。)、同法第七十三条の次に一条を加える改正規定及び同法第七十五条の改正規定、第八条の規定並びに第二十一条の規定(第三号に掲

る改正規定及び同法第七十五条の改正規定 第八条の規定並びに第一項の規定(合併等の事由によるもの)を除く。並びに附則第六条、第二十七条及び第四十一条の規定 平成二十七年十月

北山詩集卷之二

平成 26 年 6 月 25 日 水曜日 官 報

○厚生労働省令第七十一号  
地域における医療及び介  
二十六年法律第八十三号)  
関する法律(平成元年法律  
三号)第五十一条の三第一  
百二十六号)第二十六条第  
五項並びに地域における医  
律附則第十三条ただし書及  
総合的な確保を推進するた  
備等に関する省令を次のよ  
平成二十六年六月二十日

二十六年法律第八十三号)の施行に伴い、並びに地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律(平成二十六年法律第八十三号)の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令を次のように定める。

厚生労働大臣 田村 憲久

第一項の厚生労働省令で定める要介護被保険者に係る第八十三条の五の規定の適用については、同条中「四月から六月まで」とあるのは「四月から七月まで」と「一月から六月まで」とあるのは「一月から七月まで」とする。

(介護保険法施行規則の一部改正)  
**第一条** 介護保険法施行規則(平成十一年厚生省令第三十三号)の一部を次のように改正する。  
第一百二十六条の十一第一号中「第一百二十六条の八」を「第一百二十六条の十」に改める。  
附則第二十七条第一項各号列記以外の部分中「この条」の下に「及び附則第三十条」を加える。  
附則に次の三条を加える。  
(法第五十五条の三第一項の厚生労働省令で定める要介護被保険者の特例)  
**第二十八条** 特定介護サービスを受ける日の属する月が平成二十七年七月である法第五十五条の三第一項の厚生労働省令で定める要介護被保険者に係る第八十三条の五の規定の適用については、  
同条中「四月から六月まで」とあるのは「四月から七月まで」と「一月から六月まで」とあるのは  
は「一月から七月まで」とする。

五 前各号に掲げる場所のほか、医療を受ける者が療養生活を営むことができる場所であつて、  
医療法（昭和二十三年法律第一百五号）第一条の二第一項に規定する医療提供施設以外の場所で  
第四条（見出しを含む。）中「第四条第一項第二号イ」を「第五条第一項第二号ロ」に改め、同条  
第七号中「（昭和三十八年法律第二百三十三号）」を削る。  
第五条（見出しを含む。）中「第四条第一項第二号ロ」を「第五条第一項第一号ハ」に改める。  
第六条（見出しを含む。）中「第四条第一項第二号ハ」を「第五条第一項第二号ニ」に改め、同条  
第六号中「第四条第二項第二号イ又はロ」を「第五条第二項第二号ロ又はハ」に改め、同条第七号  
中「公的介護施設等を整備する」を「医療及び介護の総合的な確保のための」に改める。  
第二条文末角バシを削る。

**第三条** 法第四条第一項第一号イの厚生労働省令で定める場所  
（法第四条第一項第一号イの厚生労働省令で定める場所）  
一 老人福祉法（昭和三十八年法律第百三十三号）第二十条の四に規定する養護老人ホーム  
二 老人福祉法第二十条の五に規定する特別養護老人ホーム  
三 老人福祉法第二十条の六に規定する軽費老人ホーム

第一条(見出しを含む)中「第一条第三項第三号イ」を「第一条第四項第三号イ」に改める。

**第一条** 地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律施行規則（平成元年厚生省令第三十四号）の一部を次のように改正する。  
題名を次のように改める。

(法第六十一条の三第一項の厚生労働省令で定める居宅要支援被保険者の特例)

**第二十九条** 特定介護予防サービスを受ける日の属する月が平成二十七年七月である法第六十一条の三第一項の厚生労働省令で定める居宅要支援被保険者に係る第九十七条の三の規定の適用については、同条中「四月から六月まで」とあるのは「四月から七月まで」とする。

(特別養護老人ホームの旧措置入所者に関する経過措置の特例)

**第三十条** 指定介護福祉施設サービス(法第四十八条第一項第一号に規定する指定介護福祉施設サービスをいう)を受ける日の属する月が平成二十七年七月である法第十三条第五項の厚生労働省令で定める要介護旧措置入所者に係る第七十二条の二において準用する第八十三条の五の規定の適用については、同条中「四月から六月まで」とあるのは「四月から七月まで」と、「一月から六月まで」とあるのは「一月から七月まで」とする。

(健康保険法等の一部を改正する法律附則第百三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行規則の一部改正)

**第三条** 健康保険法等の一部を改正する法律(平成十八年法律第八十三号)附則第百三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行規則の一部を次のように改正す

(健康保険法等の一部を改正する法律附則第百三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行規則の一部を次のように改正する。)

附則に次の二条を加える。

(法第五十一条の三第一項の厚生労働省令で定める要介護被保険者の特例)

**第二十八条** 特定介護サービスを受ける日の属する月が平成二十七年七月である法第五十一条の三第一項の厚生労働省令で定める要介護被保険者に係る第八十三条の五の規定の適用については、

同条中「四月から六月まで」とあるのは「四月から七月まで」と、「一月から六月まで」とあるのは「一月から七月まで」とする。

(診療放射線技師法施行規則の一部改正)

**第四条** 診療放射線技師法施行規則(昭和二十六年厚生省令第三十三号)の一部を次のように改正する。

第三章 業務等

第三章中第十六条の前に次の二条を加える。

(法第二十一条第二項第一号の厚生労働省令で定める検査)

**第十五条** 法第二十一条第二項第一号の厚生労働省令で定める検査は、胸部エックス線検査(コンピュータ断層撮影装置を用いたものを除く。)とする。

(老人福祉法施行規則の一部改正)

**第五条** 老人福祉法施行規則(昭和三十八年厚生省令第二十八号)の一部を次のように改正する。

第一条の二「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に、「第二条第三項第三号」を「第二条第四項第三号」に改める。

(厚生労働省組織規則の一部改正)

**第六条** 厚生労働省組織規則(平成十三年厚生労働省令第一号)の一部を次のように改正する。

第七百七十五条第七号中「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に、「第十一条第一項」を「第十七条第一項」に改め、同条第七号中「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十八条」に改める。

第七百十二条第一項第一号中「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」に改め、同条第二十七号中「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第十六条」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十八条」に改め

(介護保険法施行規則の一部を改正する省令の一部改正)

**第七条** 介護保険法施行規則の一部を改正する省令(平成十八年厚生労働省令第百六号)の一部を次のように改正する。

附則第三条中「第百七十二条の二の規定」の下に「並びに地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令(平成二十六年厚生労働省令第七十一条)による改正後の介護保険法施行規則附則第三十条の規定」を「「指定介護福祉施設サービス」とあるのは「指定地域密着型サービス又は指定介護福祉施設サービス」とあるのは「指定地域密着型サービス」とあるのは「指定地域密着型サービス(法第八条第二十一項に規定する地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に限る。)又は指定介護福祉施設サービス」とを加える。

(社会福祉士及び介護福祉士法施行規則の一部を改正する省令の一部改正)

**第八条** 社会福祉士及び介護福祉士法施行規則の一部を改正する省令(平成二十三年厚生労働省令第二百二十六号)の一部を次のように改正する。

附則第二条第三項中「平成二十七年三月三十一日」を「平成二十八年三月三十一日」に改める。

附則第五条中「平成二十七年四月一日」を「平成二十八年四月一日」に改める。

(社会福祉士及び介護福祉士法施行規則等の一部を改正する省令等の一部改正)

**第九条** 次に掲げる省令の規定中「平成二十七年四月一日」を「平成二十八年四月一日」に改める。

一 社会福祉士及び介護福祉士法施行規則等の一部を改正する省令(平成二十三年厚生労働省令第一百三十二号)附則第一条

二 社会福祉士及び介護福祉士法施行規則及び精神保健福祉士法施行規則の一部を改正する省令(平成二十五年厚生労働省令第二十二号)附則第一条

附則

(施行期日)

**第一条** この省令は、公布の日から施行する。

(改正法附則第十三条ただし書の規定による別段の申出)

「指定介護予防サービス事業者」という。)であつて、同法第八条の二第二項に規定する介護予防訪問介護又は同条第七項に規定する介護予防通所介護を行うものに係る地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律(以下「改正法」という。附則第十一条第三条ただし書の規定による別段の申出は、次の事項を記載した申出書を当該申出に係る指定介護予防サービス事業者の事業所の所在地を管轄する都道府県知事及び市町村長(他の市町村が行う介護の被保険者が当該申出に係る指定介護予防サービスを利用している場合には、当該他の市町村の長を含む。)に提出して行うものとする。

一 当該申出に係る指定介護予防サービス事業者の事業所の名称及び所在地並びにその代表者及び管理者の氏名及び住所

二 改正法附則第十三条本文に係る指定を不要とする旨  
指定都市又は中核市の区域に所在する事業所に係る申出をする場合における前項の規定の適用については、同項中「都道府県知事及び市町村長」とあるのは「指定都市又は中核市の長」とする。

○

診療放射線技師法（昭和二十六年法律第二百二十六号）（抄）（第十二条関係）

【公布日・平成二十七年四月一日施行】

（傍線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>（欠格事由）</p> <p>第四条 次に掲げる者には、前条の規定による免許（第二十条第二号を除き、以下「免許」という。）を与えないことがある。</p> <p>一 心身の障害により診療放射線技師の業務（第二十四条の二各号に掲げる業務を含む。同条及び第二十六条第二項を除き、以下同じ。）を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定めるもの</p> <p>二 （略）</p> <p>（画像診断装置を用いた検査等の業務）</p> <p>第二十四条の二 診療放射線技師は、第二条第二項に規定する業務のほか、保健師助産師看護師法（昭和二十三年法律第二百三号）第三十一条第一項及び第三十二条の規定にかかわらず、診療の補助として、次に掲げる行為を行うことを業とすることができる。</p>	<p>（欠格事由）</p> <p>第四条 次に掲げる者には、前条の規定による免許（第二十条第二号を除き、以下「免許」という。）を与えないことがある。</p> <p>一 心身の障害により診療放射線技師の業務（第二十四条の二に規定する業務を含む。同条及び第二十六条第二項を除き、以下同じ。）を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定めるもの</p> <p>二 （略）</p> <p>（画像診断装置を用いた検査の業務）</p> <p>第二十四条の二 診療放射線技師は、第二条第二項に規定する業務のほか、保健師助産師看護師法（昭和二十三年法律第二百三号）第三十一条第一項及び第三十二条の規定にかかわらず、診療の補助として、磁気共鳴画像診断装置その他の画像による診断を行うための装置であつて政令で定めるものを用いた検査（医師又は歯科医師の指示の下に行うものに限る。）を行うことを業とすることができる。</p>
<p>（新設）</p> <p>一 磁気共鳴画像診断装置その他の画像による診断を行うための装置であつて政令で定めるものを用いた検査（医師又は歯科医師の指示の下に行うものに限る。）を行うこと。</p> <p>二 第二条第二項に規定する業務又は前号に規定する検査に関する行為として厚生労働省令で定めるもの（医師又は歯科医師）</p>	

の具体的な指示を受けて行うものに限る。)を行うこと。

(業務上の制限)

第二十六条 (略)

2 診療放射線技師は、病院又は診療所以外の場所においてその業務を行つてはならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

一 (略)

二 多数の者の健康診断を一時に行う場合において、胸部エツクス線検査(コンピュータ断層撮影装置を用いた検査を除く。)

三 その他の厚生労働省令で定める検査のため百万電子ボルト未満のエネルギーを有するエツクス線を照射するとき。

三 多数の者の健康診断を一時に行う場合において、医師又は歯科医師の立会いの下に百万電子ボルト未満のエネルギーを有するエツクス線を照射するとき(前号に掲げる場合を除く。)。

(業務上の制限)

第二十六条 (略)

2 診療放射線技師は、病院又は診療所以外の場所においてその業務を行つてはならない。ただし、次に掲げる場合はこの限りでない。

一 (略)

(新設)

二 多数の者の健康診断を一時に行う場合において、医師又は歯科医師の立会いの下に百万電子ボルト未満のエネルギーを有するエツクス線を照射するとき。

三 多数の者の健康診断を一時に行う場合において、医師又は歯科医師の立会いの下に百万電子ボルト未満のエネルギーを有するエツクス線を照射するとき。

○ 診療放射線技師法施行規則（昭和二十六年厚生省令第三十三号）（抄）（第四条関係）

（傍線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>（法第二十六条第二項第二号の厚生労働省令で定める検査）</p> <p>第十五条の二 法第二十六条第二項第二号の厚生労働省令で定める 検査は、胸部エックス線検査（コンピュータ断層撮影装置を用いたものを除く。）とする。</p>	<p>（新設）</p>
第三章 業務等	第三章 照射録等